

# 地方消費者行政の基盤・環境の整備に関する課題と国の支援

1 2 月 1 6 日

オブザーバー 池本誠司

## 1、地域の消費者団体の活性化

(現状分析)

各地の消費者団体の高齢化・弱体化している。その原因は何か。

- ①地域の消費者団体は、30年～40年前に地方自治体が消費者団体育成を積極的に行った頃に設立されたが、その後、消費者行政予算の削減により多くの自治体で団体育成や活動支援の支援がなくなった。
- ②地方自治体の限られた消費者啓発・教育予算が、高齢者・若年者の被害防止に向けた単発型の啓発（出前講座等、届けるタイプの消費者教育）に重点が置かれるようになったため、自覚ある消費者の育成や主体的選択と行動を促す消費者教育が手薄になってきたのではないか。
- ③近年は、「消費者市民社会」の提案など、主体的に行動する市民の育成が重要となっている。

(最近2年間の取組)

- ①「消費者行政活性化交付金」により、消費者教育・啓発を実施できる財源が確保できるようになった。

ただし、活性化基金の利用状況を見ると、講演会の開催やリーフレットの配布など単発型の啓発事業に傾いているのではないか。

- ②「地方消費者行政強化プラン」の公表により、各地の先導的な取組例が紹介されるようになった。

たとえば、継続的な研修講座等により関心のある消費者に学習の機会を提供し、学習した消費者が継続的に活動する機会を提供するなどの取組例など。

- ③消費者庁と地域の消費者団体の共催による「消費者グループフォーラム」の開催も、行政と団体との協働を促進する参考事例となるのではないか。

(課題)

- ①自覚ある消費者・消費者団体を育成する計画的な消費者教育・啓発を、各地方自治体でいかに多数実施するよう促進できるか。
- ②財政措置だけでなく、行動する消費者を育成する消費者教育の方針をいかに明確に示すことができるか。
- ③計画的な消費者教育を実施するには運営する職員の事務負担がかかる。消費者

行政職員の体制強化は、法執行担当や相談窓口担当だけではなく、消費者啓発分についても重要ではないか。

- ④適格消費者団体をはじめとして、被害防止の調査・分析・発信をする消費者団体には、国または地方自治体による財政的な支援を行う必要性和相当性（公益性）があるのではないか。

## 2、消費者行政職員の体制強化と専門性向上

（現状分析）

- ①消費者行政担当職員は、過去10年間に、地方自治体の平均的職員減少率を大幅に超えて減少してきた。
- ②最近、活性化基金や光交付金の投入により消費者行政予算学は増えたが、自治体内で担当職員の増員がなかなか伴わないのが実情ではないか。
- ③従来は、市町村の消費者行政担当職員は、消費生活相談は相談員に任せるだけで、積極的な相談処理の支援や庁内連携や団体支援などの役割を十分に果たしてこなかったのではないか。
- ④多くの自治体の消費者行政職員は、他の事務分野との兼務が多く、消費者行政の意義や積極的役割を体系的に学ぶ機会がないのではないか。
- ⑤活性化基金により消費生活相談員の研修の機会は増えたが、職員の研修については、国民生活センターや消費者庁で着手しているものの、体系的なカリキュラム自体が整備されていないのではないか。法執行分野の研修やセンター長研修など限られた研修機会しか設定されていない。

（課題）

- ①消費者行政職員の専門性を向上（人材育成）するため、国民生活センターによる体系的な職員研修（税務大学校、消防大学校、自治大学校など参照）を整備すべきではないか。
- ②市町村職員においても多重債務問題や高齢者被害対策などで職員の庁内連携による相談掘り起こしや生活支援の重要性が認識され始めたことを契機に、専門分野の知識と経験を備えた職員を育成する「エキスパート職員制度」を消費者行政分野に活用するよう促進できないか。
- ③正規職員自体の配置や増員を直接的に支援することはできないとすると、自治体の首長や幹部に重要性を働きかけること、国民生活センターによる職員研修の強化、国と地方の人的交流を強化など、国から地方自治体へのメッセージと財政支援を継続することが重要ではないか。